
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

2021 年度 事業報告

(2021 年 10 月 1 日—2022 年 9 月 30 日)



2022 年 12 月 19 日

市民社会創造ファンド「2021年度事業報告」

はじめに—20周年を迎えて—

特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 理事長 山岡 義典

20周年記念事業と中期ビジョンの推進

市民社会創造ファンドは2022年4月に任意団体としての設立20周年を迎え、また10月には法人化して20周年を迎えた。このため4-9月を20周年記念事業期間とし、下記の記念行事を開催し、併せて会員募集や寄付依頼を進めた。

1. 長期助成プログラムごとに4回の連続セミナーをオンラインで開催（7-8月）
2. 連続セミナーを受けて記念フォーラムを対面で開催（9月）

2022年度はまた、昨年度作成の中期ビジョンの開始年でもあった。20周年記念事業はその土台になるものとして注力したが、新規事業の立ち上げや財務基盤・広報基盤の拡充については検討以上には進められなかった。なお、20周年記念事業や中期ビジョン具体化については、中期ビジョン推進委員会のもとにワークチームを構成して推進した。委員の方々には熱心なご協力に感謝申し上げたい。

従来から進めてきた助成プログラム

寄付に基づく特定プログラムについては、タケダ・ウェルビーイング・プログラムとハマダ基金助成がある。前者は計画通り順調に進行中である。後者については助成先の都合により未払助成金の返金を受け、新たな助成先を8月に決定した。これがハマダ基金の最後の助成となる。

4件の協力助成プログラムであるファイザープログラム、Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs（国内助成）、スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム、東急子ども応援プログラムについては、昨年度までの見直しを経て順調に進行中である。

新規・特別事業

Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs（国内部門）については、現プログラム策定以後の時代の動きや助成実績を確認しながら、次期の展開に関する調査を2022年4月から来年3月にかけて進めている。SDGs 終了の2030年に向けた戦略を検討し、今後の助成プログラムに反映させる。

初めての試みとして、ジョンソン・エンド・ジョンソンから企業内社会貢献担当者向けのオンライン研修を受託し、7-8月に3回連続して講義を行った。

日本NPOセンターが武田薬品からの10年間にわたる寄付で実施した東日本大震災関連の「いのちとくらし再生プロジェクト」の公募助成（1期及び2期）に関し、プログラム評価とプロジェクトのアウトカム評価について受託し、8月から着手している。

これらの蓄積がファンドの企画力のアップにつながることを期待している。

収支の大幅な赤字

事業的な特徴は以上の通りであるが、会計に関しては、予算に比べて収入が未達だったことと記念事業等で支出が増えたことにより、大幅な赤字になった。今後の運営体制と運営戦略に関し、見直しが求められている。

2022年12月

運営に関する事項 (2021年10月1日-2022年9月30日)

1. 総会の開催

○2021年度通常総会（理事会と合同）

開催日： 2021年12月17日

- 議 題： ①2020年度事業報告および決算の承認
②2021年度事業計画および予算の承認
③役員の変更

2. 理事会の開催

○第67回理事会（総会と合同）

開催日： 2021年12月17日

- 議 題： ①2020年度事業報告案および決算案の承認
②2021年度事業計画案および予算案の承認
③改選役員候補の推薦

○第68回理事会（総会后）

開催日： 2022年12月17日

- 議 題： ①理事長・副理事長等の互選

○第69回理事会

開催日： 2022年6月27日

- 議 題： ①2021年度事業の経過および上半期決算の報告
②事業および組織運営に関する意見交換

○第70回理事会

開催日： 2022年9月27日

- 議 題： ①2021年度事業経過および決算見込みの報告（大筋の承認）
②2022年度暫定事業計画および暫定予算の承認

3. 中期ビジョン推進委員会の開催

- ・中期ビジョン策定委員会が提示した5カ年計画の初年度事業を推進し、併せて20周年記念特別事業を実施するため、中期ビジョン推進委員会を設置し、21年11月、12月、22年2月に開催した。また、21年12月より、中期ビジョン推進委員会の中に「催事チーム」「広報チーム」「財源チーム」の3つのワーキングチームを立ち上げ、各チームで具体化の検討を進めた。

4. 中期ビジョン推進のための会員および寄付・助成金の拡大

- ・ファンドの意義を積極的に広報し、会員の獲得をめざす準備を進めた。
- ・ファンドの組織基盤を強化し自主事業を運営するため、また20周年記念特別事業を実現するため、個人・企業・財団等に呼びかけ、寄付や会員入会を依頼した。

5. 年次報告書の公開

- ・2020年度事業報告・決算報告を、通常総会承認後、Webサイトにおいて公開した。

事業に関する事項 (2021年10月1日-2022年9月30日)

I. 自主プログラム

*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

I-1 NPO 基盤強化プログラム

(1) NPO支援組織スタッフ強化助成

この助成は、民間のNPO支援組織による、全国または地域ブロック単位で実施する研修プログラムを対象とし、主催者には外部講師の謝金・交通費を、参加者（民間のNPO支援組織のスタッフに限定）には交通費の一部に助成するもの。なお、当ファンドの関係者が所属する組織の研修の場合は、ファンドが共催することにより分担金として支払う。

本年度は以下のとおり参加者交通費助成を行った。

研修名	主催団体	開催日	参加者交通費助成金
NPO支援者のための実践研修「組織基盤強化サポート研修2022」	日本NPOセンター	2022年9月5日,6日	4件・101,060円

(2) 市民ファンド推進プログラム

～市民ファンド／コミュニティ財団の組織基盤強化～

*公益財団法人トヨタ財団の2014年度と2017年度のイニシアティブプログラムの助成を受けて、当ファンドが企画・運営するもの。

*第1期:2015年4月～2018年3月、第2期:2018年4月～2022年3月(計画より1年延長)

*[助成事業]第2期につき2回の公募助成を終了

*[研修事業]年3回研修を実施(20年4月の研修は新型コロナウイルス感染症により中止)

1) [第1期・第2期] 助成事業の成果の取りまとめと発信

22年3月25日にオンライン研修会を開催し、市民ファンド推進プログラムの成果や課題と、市民ファンド／コミュニティ財団のこれからのに向けて、その意義を確認した。また、第1期2年目の助成によるアウトカム評価を行い、3月25日のオンライン研修会で報告した。現在、第1期と第2期の計7年間の取り組みについてまとめた報告書の作成を進めている。

I-2 特定目的プログラム

(1) タケダ・ウェルビーイング・プログラム

～長期療養の子どもたちに“生きる力”を～

*武田薬品工業株式会社の年度毎の寄付により当ファンドが自主的に行うもの。

*計画型（公募はしない） *助成期間：プロジェクトごとに設定

1) 2021年助成のフォロー

21年4月以降に助成を開始した6件について適宜フォローを行い、助成開始時期に応じて中間時点で中間報告書を受領し、インタビューを実施した。助成を終了した団体は順次、完了報告書を受領する。

2) 2022年助成の検討・実施・フォロー

前年の実施を踏まえ支援の現状とニーズを調査し、22年4月～23年3月の間に助成する候補団体の調査・インタビューを行い、第1回審査会（3月29日）で3団体/計436万（新規：2件、継続：1件）、第2回審査会（5月30日）で2団体/計335万（新規：1件、継続：1件）を決定した（合わせて5団体/771万）。助成対象については、適宜フォローを行っている。

3) 中間交流会の企画・実施

21年助成対象団体を対象に2022年2月7日に中間交流会をオンラインにて実施した。

4) 実施報告

21年の実績及び成果について、22年6月21日に武田薬品工業に報告した。

(2) ハマダ基金プログラム

～生活上の困難をもつ人々の救援～

*個人の一括した寄付（通称ハマダ基金）にもとづいて当ファンドが自主的に行うもの。

*計画型 *助成期間：プロジェクトごとに設定

1) 2022年助成の検討と実施

東京シューレが行う「フリースクール貧困対策・奨学プロジェクト」について継続3年目の助成中止を決定した。その後、助成金の残金について他の助成に振り替えることを検討し、候補団体に打診を行った。候補団体の企画内容が固まったため、22年7月5日にファンド三役による審査会に諮り、審議の上、1件・300万円の助成先を決定した（22年4月に遡って助成）。

	プロジェクト名	団体名	助成金額	助成期間
1	困難を抱える女性のための居住支援プロジェクト	認定特定非営利活動法人女性と子ども支援センターウィメンズネット・こうべ	300万円	2022年4月～ 2024年3月

II. 協力プログラム

*各プログラムの年次表記は、統一的に助成を開始した暦年によって表記する。公募はその前年に行われることもあり、その場合は各プログラムによって表記が異なっていることもあるので、注意いただきたい。

(1) ファイザープログラム

～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援～

*ファイザー株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：6月 *助成期間：1月～12月

1) 2021年助成のフォロー

助成対象の15件（新規：8件、継続：7件）について、ファイザー株式会社と連携してフォローを行った。助成終了後、22年1月末までに完了報告書を受領し、各プロジェクトの成果と課題を確認した。なお、期間延長を行った2件については適宜対応を行った。

2) 2022年助成の実施とフォロー

新規については、21年10月に本選考委員会を開催し、その後、事務局によるヒアリングと委員長決裁を経て、11月に助成を以下のとおり決定した。また、継続については、21年9月～10月に書類審査と団体によるプレゼンテーション付き選考委員会を開催し、11月に助成を以下のとおり決定した。

- ① 応募件数 ： 121件（新規109件、継続12件）
- ② 助成件数 ： 16件（新規7件、継続2年目6件、同3年目3件）
- ③ 助成総額 ： 2,925万円（新規1,435万円、継続1,490万円）
- ④ 助成期間 ： 2022年1月1日～12月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

- ◎西村 ユミ 首都大学東京 健康福祉学部／人間健康科学研究科 教授
- 青木 聖久 日本福祉大学 福祉経営学部 教授
- 清田 仁之 特定非営利活動法人月と風と 代表
- 熊谷 紀良 社会福祉法人東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター 統括主任
- 森 幸子 一般社団法人日本・難病疾病団体協議会 監事
- 喜島 智香子 ファイザー株式会社 コミュニティ・リレーション部 部長

助成開始後は、ファイザー株式会社と連携してフォローを行い、7月に中間インタビューを実施、7月末までに中間報告書を受領して、プロジェクトの進捗を確認した。その後、助成終了まで継続してフォローを行う。

3) 2023年助成の検討と実施

前年の実施を踏まえ、ファイザー株式会社と運営方法等について協議を行い、選考体制の見直しを行った。公募・選考は前年に準じて行い、新規助成は22年4月に公募を開始

した。6月30日に応募を締め切り、予備選考委員による書類審査と7月22日に開催した予備選考委員会にて本選考対象を選出した。その後、本選考委員による書類審査と8月23日開催した本選考委員会にて助成候補団体を選出した。今後、事務局による団体ヒアリング、選考委員長決裁、ファイザーの社内決裁を経て11月に助成を決定する。

継続助成は7月に募集を開始し、8月17日に応募を締め切り、9月20日および21日のプレゼンテーション付き選考委員会、ファイザーの社内決裁を経て11月に助成を決定する。

(2) 中央ろうきん助成制度“カナエルチカラ”

～生きるたのしみ、働くよろこび～

*中央労働金庫の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。2022年度助成の相談対応をもって、標記プログラムに関する当ファンドの関与は終了した。

*応募受付時期：10月 *助成期間：4月～翌年3月

1) 2021年助成のフォロー

21年4月に助成を開始した24件については、中央労働金庫と協力してフォローを行い、10月末までに中間報告書を、22年4月末までに完了報告書を受領した。

2) 2022年助成の相談対応

前年の実施を踏まえ、継続助成の運営方法等について中央労働金庫の相談に応じた。

(3) Panasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs (国内助成)

～「貧困の解消」に向けて取り組むNPOの組織基盤の強化～

*パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

*応募受付時期：7月～8月 *助成期間：1月～8月（組織診断）、1月～12月（基盤強化）

1) 2021年助成のフォロー

助成対象の10件（組織診断コース：新規4件・継続4件、組織基盤強化コース：新規1件・継続1件）について、パナソニックと連携してフォローを行い、組織診断コースは21年9月末までに、組織基盤強化コースは22年1月末までに成果報告書を受領し、3月に成果報告会を開催して、助成事業の成果と課題を確認、共有した。

2) 2022年助成の実施とフォロー

公募・選考は前年に準じて行い、21年11月に以下のとおり助成を決定した。

① 応募総数 ： 36件（新規助成：26件、継続助成：10件）

	新規	継続2年目	継続3年目	合計
組織診断コース	12件	6件	3件	21件
組織基盤強化コース	14件	1件	—	15件

合計	26 件	7 件	3 件	36 件
----	------	-----	-----	------

② 助成件数 : 10 件 (新規助成 : 5 件、継続助成 : 5 件)

	新規	継続 2 年目	継続 3 年目	合計
組織診断コース	3 件	4 件	0 件	7 件
組織基盤強化コース	2 件	1 件	—	3 件
合計	5 件	5 件	0 件	10 件

③ 助成総額 : 1,469 万円 (新規助成 : 610 万円、継続助成 : 859 万円)

	新規	継続 2 年目	継続 3 年目	合計
組織診断コース	300 万円	666 万円	0 円	872 万円
組織基盤強化コース	310 万円	193 万円	—	503 万円
合計	610 万円	859 万円	0 円	1,469 万円

④ 助成期間 : 22 年 1 月～ 8 月 (組織診断)、22 年 1 月～12 月 (組織基盤強化)

選考体制は以下のとおり (◎は選考委員長)。

◎宮本 みち子 放送大学 客員教授・名誉教授、千葉大学 名誉教授
 小河 光治 公益財団法人あすのば 代表理事
 奥田 知志 特定非営利活動法人抱僕 理事長
 吉中 季子 神奈川県立保健福祉大学 准教授
 喜納 厚介 パナソニック株式会社オペレーショナルエクセレンス社
 企業市民活動推進部 事業推進課 課長

助成開始後はパナソニックと連携してフォローを行っている。組織診断コースは 22 年 6 月に中間インタビューを実施し、6 月末までに中間報告書を受領して、助成事業の進捗を確認した。助成終了後は、8 月末までに組織診断結果報告書と 9 月末までに成果報告書を受領し、助成事業の成果と課題を確認する。

組織基盤強化コースは 22 年 7 月に中間インタビューを実施し、7 月末までに中間報告書を受領して、事業の進捗を確認した。その後、助成終了まで継続してフォローを行う。

3) 2023 年助成の検討と実施

前年の実施を踏まえ、パナソニックと運営方法等について協議を行った。公募・選考は前年に準じて行い、新規助成は 22 年 4 月に公募を開始した。7 月末に応募を締め切り、予備選考委員による書類審査と 8 月 19 日に開催した予備選考委員会にて本選考対象を選出した。その後、9 月 29 日に本選考委員会を開催して助成候補団体を選出し、事務局による団体ヒアリング、選考委員長決裁、パナソニックの社内決裁を経て 12 月に助成を決定する。

継続助成は 6 月に募集を開始し、8 月 22 日に応募を締め切り、9 月 29 日の選考委員会、パナソニックの社内決裁を経て 12 月に助成を決定する。

4) 次期プログラムに向けた調査の実施と企画の検討

本プログラムは 23 年助成をもって 5 年が経過するため、それ以降の実施に向け、現行プログラムの見直しを決定した。22 年 9 月末までに行った調査結果を踏まえて 23 年 3 月末までに次期プログラムの企画を検討し、4 月より公募を開始する。

(4) スミセイ コミュニティスポーツ推進助成プログラム

～コミュニティスポーツによる健やかなひとづくりと社会づくりに向けて～

*公益財団法人住友生命健康財団の助成事業に当ファンドが協力して行うもの。

第1期は2010年～2016年。第2期は2016年～2021年。第3期は2021年より開始。

*応募受付時期：9月 *助成期間：4月～翌年3月（第3期アドバンスコースは2年一括）

1) 第2期2021年助成のフォロー

継続助成対象の9件（第1種継続：7件、第2種継続：2件）について、住友生命健康財団と連携してフォローを行い、21年10月末までに中間報告書を受領し、また、第2種は中間インタビューを実施して、プロジェクトの進捗を確認した。助成終了後は22年4月末までに完了報告書を受領し、プロジェクトの成果と課題を確認した。なお、第2期は21年助成をもって終了した。

2) 第3期2021年助成のフォロー

21年4月に第3期を開始した。新規の24件（チャレンジコース：21件、アドバンスコース：3件）について、助成開始後、住友生命健康財団と連携してフォローを行った。

チャレンジコースは21年10月末までに中間報告書、22年4月末までに完了報告書を受領して、プロジェクトの進捗と成果・課題を確認した。

アドバンスコース（2年一括助成）は21年10月末と22年4月末までに、それぞれ1年目の取り組みについて中間報告書を受領し、また、21年11月に中間インタビューを実施して、プロジェクト1年目の進捗と成果・課題を確認した。

3) 第3期2022年助成の実施とフォロー

22年助成は21年8月にチャレンジコースの1年目と連続（前年度の1年目に続いて助成するもの）、アドバンスコース1年目の募集を開始し、9月～22年2月に選考を行い、2月に以下のとおり助成を決定した。アドバンスコース（2年目）は前年度に2年一括助成が決定したものの2年目のことをいう。

① 応募総数 ： 197件

	計①	合計
チャレンジコース	165件	197件
アドバンスコース（1年目）	32件	

② 助成件数 ： 28件

	計①	計②	合計
チャレンジコース	18件	21件	28件
チャレンジコース（連続）	3件		
アドバンスコース（1年目）	4件	7件	
アドバンスコース（2年目）	3件		

③ 助成総額 ： 2,218万円

	計①	計②	合計
チャレンジコース	869万円	1,019万円	2,218万円
チャレンジコース（連続）	150万円		
アドバンスコース（1年目）	644万円	1,199万円	
アドバンスコース（2年目）	555万円		

④ 助成期間 : 2022年4月1日～2023年3月31日

選考体制は以下のとおり。(◎は選考委員長)

◎中野 泰三郎 公益財団法人日本バレーボール協会 元会長
相澤 和江 NPO 法人スポーツ・サンクチュアリ・川口 クラブマネージャー
長田 渚左 ノンフィクション作家、スポーツネットワークジャパン 理事長
金山 千広 立命館大学 産業社会学部 現代社会学科 教授
松尾 哲矢 立教大学 コミュニティ福祉学部 スポーツウエルネス学科 教授
新田 英理子 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク 事務局長
杉江 直樹 住友生命健康財団 常務理事

助成開始後は22年5月に表彰式に代わり、助成対象団体向けのオンライン交流会を開催した。以後、助成終了まで住友生命健康財団と連携してフォローを行っている。

4) 2023年助成の検討と実施

前年の実施を踏まえ、住友生命健康財団と運営方法等について協議を行い、選考体制の見直しを行った。また、応募受付において新たにフォーム入力システムを構築し、受付業務の効率化を図った。22年8月に募集を開始し、9月～2月に選考、23年2月に助成を決定する。助成開始後は住友生命健康財団と協議しながら助成対象団体のフォローを行う。

5) コミュニティスポーツに関する取材と情報発信

コミュニティスポーツの事例とその意義を社会に発信するため、21年3月末に継続助成が終了した8団体に取材を行い、住友生命健康財団のホームページに助成活動の事例記事を掲載した。

6) 助成終了2年後アンケート調査の実施

助成終了後、2年が経過した団体に対して、21年9月から10月に自己評価によるアンケート調査を実施し、助成プログラムの成果や課題を把握した。

(5) 東日本大震災現地 NPO 応援基金

(5)－1 [一般助成] ～被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化～

*認定特定非営利活動法人日本NPOセンターが11年3月18日に設置した「東日本大震災現地NPO応援基金(一般助成)」について、当ファンドが企画・運営に協力するもの。

第1期:2011年3月～12月、第2期:2012年1月～2015年9月、第3期:2016年10月～

*応募受付期間:7月 *助成期間:10月～翌年9月

1) 第3期・第5回(2020年)助成のフォロー

20年10月に助成を開始し、日本NPOセンターと連携してフォローしている6件について

て、21年10月末までに完了報告書を受領し、3月16日に報告会を開催して、助成事業の成果と課題を確認した。なお、第5回をもって当ファンドの協力は終了した。

(5)–2 「特定助成」大和証券フェニックスジャパン・プログラム ～被災者の生活再建に取り組むNPOの人材育成～

*認定特定非営利活動法人日本NPOセンターが12年10月から助成を開始した、大和証券株式会社からの寄付による特定助成「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」について、当ファンドが企画・運営に協力するもの。21年9月で全ての助成が終了した。

*応募受付時期：4～5月 *助成期間：10月～翌年9月

1) プログラム評価の実施

21年4月から開始した評価事業は、助成対象団体へのアンケートやインタビュー、育成対象スタッフや選考委員の座談会等を行い、日本NPOセンターと協議しながら22年3月までに報告書を取りまとめた。

2) フォローアップ事業への協力

本プログラムの助成対象団体へのフォローアップ事業として日本NPOセンターが実施するもので、助成時の育成対象職員の中核人材としてのさらなる育成を目的に助成を行い、当ファンドはその選考に協力した。

21年11月に募集を開始し、12月～22年1月に選考を行い、3月に以下のとおり助成を決定した。

- ① 応募件数 ： 5件
- ② 助成件数 ： 5件
- ③ 助成総額 ： 923万円
- ④ 助成期間 ： 2022年4月1日～2023年3月31日（1年間）

選考体制は以下のとおり（◎は選考委員長）。

- ◎須田 木綿子 東洋大学 社会学部 社会福祉学科 教授
- 鹿住 貴之 認定特定非営利活動法人 JUON NETWORK 事務局長
- 佐久間 裕章 特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会 理事
- 手塚 明美 認定特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構 理事長
- 村瀬 理紗 株式会社大和証券グループ本社 経営企画部 SDGs 推進室 副部長
- 吉田 建治 認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター 事務局長

(6) 東急子ども応援プログラム

*東急株式会社の実施する助成事業に当ファンドが協力して行うもの。20年7月開始。

*応募受付期間（22年助成より）：9月 *助成期間：4月～翌年3月

*地域限定公募

*この助成プログラムは、すべての子どもが安心・安全で心豊かに暮らせる生活環境づくり

を応援するものとして、地域限定公募（東急線沿線市区内対象）により開始した。

1) 2020年助成への協力

21年9月までに助成を終了した10件について、東急株式会社が行う成果報告会の開催や、広く助成の成果を発信するための小冊子「完了報告書」の作成に協力した。なお21年助成は、助成開始時期を10月から4月に変更する都合上、実施しなかった。

2) 2022年助成への協力

東急株式会社は22年助成について21年7月に募集を開始し、9月～22年1月に選考を行い、1月に助成を決定した。当ファンドは運営全般へのアドバイスと予備選考への協力を行った。

3) 2023年助成の検討と協力

東急株式会社が実施する23年助成についての検討と運営の協力を行っており、22年7月に募集を開始し、9月～23年1月に選考し助成を決定する。

(7) 新規の助成プログラムの企画開発のための相談対応や働きかけ

中期ビジョンの推進として、企業や財団等の問い合わせや相談に応じ、あるいは状況に応じて働きかけ、新たな助成プログラムの企画開発や運営協力、その他の評価事業等の関連事業に取り組んでいる。

1) 社内研修への協力：「ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社」

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社より助成プログラムに関する相談を受け、以下の通り、全3回の社員研修を実施した。

第1回目：7月11日（月）18時～20時

内 容：NPO/NGOの役割【基礎編】

講 師：田尻佳史

第2回目：7月25日（月）18時～20時

内 容：助成プログラムの開発と事例

講 師：渡辺元、山田絵美

第3回目：8月22日（月）18時～20時

内 容：助成プログラムの成果と評価

講 師：山岡義典、霜田美奈

2) 公募助成事業の評価：「タケダ・いのちとくらし再生事業」

日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社からの寄付を基金として実施している「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の公募助成に関し、助成プロジェクトのアウトカム評価と助成プログラム評価を進めている。2022年7月より調査を開始し、助成対象団体へのアンケートやインタビュー、選考委員の座談会等を行い、2023年3月に調査報告書を提出する予定。

Ⅲ. 中期ビジョン推進事業

(1) 中期ビジョン推進事業の展開

- 1) 中期ビジョン策定委員会は、その報告書で5カ年計画を策定し、この5年間に行う事業について提案している。これを受け、本年度はその起動のための企画開発や新規事業を「中期ビジョン推進事業」として行った。事業としては、PO 交流会（市民活動の担い手交流会）の企画・運営、HP や広報パンフの改訂、自主プログラムの検討・具体化、会員・寄付の拡大等を検討したが、実施は次年度以降となる。
- 2) 22年4月1日～9月30日までの21年度下期を20周年記念期間とし、中期ビジョン起動の意味も込めて「20周年記念事業」を行った。4回のオンラインによる連続セミナーと対面による記念フォーラムを開催した。これに合わせて新たに広報パンフレットを発行した。20周年記念誌の編集等は着手できず、検討中である。
- 3) 前各2項の計画および実施のため、「中期ビジョン推進委員会」を設置した。設置期間は21年10月1日～22年9月30日までの1年間とし、21年9月理事会の承認により下記の通り委嘱した（50音順）。

稲垣 正久（ファンド監事・元職員）

実吉 威（公益財団法人ひょうごコミュニティ財団 代表理事／ファンド会員・元理事）

中島 智人（産業能率大学経営学部 教授／ファンド理事）

中村 陽一（立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科 教授／ファンド理事）

武藤 良太（公益財団法人トヨタ財団 プログラムオフィサー／ファンド会員・元職員）

横田 能洋（茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事／ファンド理事）

<市民社会創造ファンド執行部・職員>

山岡義典（理事長）、安藤雄太（副理事長）、渡辺元（副理事長）、田尻佳史（理事）

山田絵美（事務局長／シニア・プログラムオフィサー）、坂本憲治（シニア・プログラムオフィサー）、霜田美奈（シニア・プログラムオフィサー）、駒井雅子（プログラムアシスタント（2022年4月よりアシスタント・プログラムオフィサー））

（以上、役員4名＋会員2名＋執行部4名＋職員4名）

- 4) 委員会には担当委員による下記のチームを設け、具体的事項を検討してきた。
 - (1) イベント（催事）チーム【20周年事業】
 - (2) コミュニケーション（広報）チーム【HP改訂／20年広報パンフ】
 - (3) ファンドレイズ（財源）チーム【20周年記念事業資金／長期的基盤強化資金】
 - (4) 自主プロチーム【ex 支援組織スタッフ強化助成など】については発足できなかった。

5) 主なスケジュールは次の通り

- 21.09 理事会にて暫定計画および特別委員の委嘱承認
- 21.11 推進委員会（第1回） ～12 各担当チーム打合せ
- 21.12 推進委員会（第2回）、理事会・総会で説明 ～06 各担当チーム打合せ
- 22.06 推進委員会（第3回）、理事会にて経過報告 ～09 各担当チーム打合せ
20周年記念連続セミナー4回を開催（6/29・7/13・7/26・8/24）
- 22.09 20周年記念フォーラムを9月15日に開催、記念パンフ発行、HP改訂検討
理事会にて報告

（2）20周年記念事業の具体化

1) 連続セミナーの開催

4つのプログラムを事例に、「持続性を促す」「先駆性を捉える」「共に育む」「地域に広がる」ための助成について、オンラインで連続セミナーを開催した。

（開催概要）

全体テーマ	人も組織も育つ市民活動助成とは～これからの市民社会の醸成に向けて～
開催日時	1回目：2022年6月29日（水）13時～15時 テーマ：「持続性を促す」助成とは ーPanasonic NPO/NGO サポートファンド for SDGs<国内助成> ～組織診断と組織基盤の強化～ 2回目：2022年7月13日（水）13時～15時 テーマ：「先駆性を捉える」助成とは ーファイザープログラム～心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援～ 3回目：2022年7月26日（火）14時～16時 テーマ：「共に育む」助成とは ータケダ・ウェルビーイング・プログラム～長期療養の子どもたちに“生きる力を”～ 4回目：2022年8月24日（水）14時～16時 テーマ：「地域に広がる」助成とは ースミセイコミュニティスポーツ推進助成プログラム～コミュニティスポーツによる健やかな暮らしと文化の助成～
内 容	① 企業・財団、助成対象団体、市民社会創造ファンドからの報告 ② パネルディスカッション ③ 総括コメント
参加人数	第1回 48名、第2回 47名、第3回 43名、第4回 34名 ※いずれも登壇者および関係者含む
参加費	各回 3,000円（全4回申込の場合 10,000円） ※市民社会創造ファンド会員は各回無料
開催方法	オンライン（Zoom ウェビナー）
主 催	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド
協 力	パナソニック ホールディングス株式会社、ファイザー株式会社 武田薬品工業株式会社、公益財団法人住友生命健康財団
後 援	一般社団法人日本経済団体連合会、認定特定非営利活動法人日本 NPO センター、公益財団法人助成財団センター

2) 記念フォーラムの開催

設立 20 周年を記念しフォーラムを対面形式にて開催した。

(開催概要)

全体テーマ	市民社会にとっての“豊かな資金源”とは？
開催日時	2022年9月15日(木) 13時～16時
会場	ヒューリックカンファレンス浅草橋3階 Room 1
内容	第1部 基調講演 第2部 トークセッション 第3部 参加者交流会
参加人数	124名(定員:100名)
参加費	無料
主催	特定非営利活動法人市民社会創造ファンド
協力	ファイザー株式会社、パナソニックホールディングス株式会社 武田薬品工業株式会社、公益財団法人住友生命健康財団
後援	一般社団法人日本経済団体連合会、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター、 公益財団法人助成財団センター

3) ホームページの全面改訂

記念事業の実施に伴い、現在のホームページを全面改訂する準備を進めてきたが、実施には至っていない。

4) 20周年記念パンフレットの発行

記念フォーラム開催に当り、市民社会創造ファンドの事業内容や実績を掲載したパンフレットを発行した。

5) 会員・寄付の拡大

会費・寄付の拡大のため、各種記念事業の告知とともに、過去の助成対象団体や関係者に向け新規会員入会の依頼や記念寄付の依頼を行った。そのためのクレジットカード決済システムを導入した。

IV. その他

1. Webによる公開

Webサイト (<http://www.civilfund.org>) については、内容の更新等、必要なメンテナンスを適宜行い、個人情報の保護に留意しつつ、積極的に市民社会創造ファンドの諸活動を公開した。

2. 関連団体との連携

公益財団法人助成財団センターとの共催で22年2月18日（金）に、2021年度特別セミナー「助成事業の『事後評価』について～生き生きとした助成事業を推進していくために～」を開催し、当ファンドの理事長、理事およびシニア・プログラムオフィサーが登壇した。

2021年度のスタッフ体制（2022年9月30日現在）

事務局長／シニア・プログラムオフィサー	山田 絵美
シニア・プログラムオフィサー	坂本 憲治
シニア・プログラムオフィサー	霜田 美奈
アシスタント・プログラムオフィサー	駒井 雅子

以上